

検証結果報告書

2020年 5月 15日

ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
代表取締役社長 伊藤 敦 殿

東京都千代田区神田須田町1-25
JR 神田万世橋ビル
(名称) 一般財団法人 日本品質保証機構
理事 浅田



一般財団法人 日本品質保証機構は、ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO₂削減計画認定申請書」(排出削減事業の名称：太陽光発電によるグリーン電力を使用したCO₂削減計画)について、「グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人 日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画名	太陽光発電によるグリーン電力を使用した CO ₂ 削減計画
グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画申請者名	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
事業実施場所	① 高知県南国市久礼田 2-1 ② 高知県高知市山手町 78-1
事業の概要	① サニーマーケット生鮮・惣菜工場太陽光発電所 ② サニーマーケット山手店 太陽光発電所
グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量配分計画」によると、計画段階では保有予定者名は全て未定。
事業期間	計画認定日～（新規申請）
方法論	$E_{PC} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$ $E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{electricity,t}$

2. 検証結果

○初回グリーンエネルギーCO₂削減計画申請。

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は以下の通り。

サニーマーケット生鮮・惣菜工場太陽光発電所 2019年11月15日 認定番号 19P022

サニーマーケット山手店 太陽光発電所 2020年4月24日 認定番号 20P002

○このたびグリーン電力設備認定申請時の審査資料等を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づくグリーンエネルギーCO₂削減計画が、グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

3. 実施した検証手続の概要

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙 1）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」の適用条件全てを

成されていること	満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の 2. 2 のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」にて確認。また、「モニタリング方法および提出書類」（様式 1-2.2.2 添付書類③）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO ₂ 削減事業が、J-クレジット制度及び非化石価値取引市場に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「J-クレジット制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。同 1.7 により「非化石価値取引市場への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2①）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付書類①）により、グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類も「モニタリング方法および提出書類」（様式 1-2.2.2 添付書類③）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 2.1 添付書類②）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

グリーンエネルギーCO₂削減等計画書1 グリーンエネルギーCO₂削減計画1. 1 グリーンエネルギーCO₂削減計画の名称「太陽光発電によるグリーン電力を使用した CO₂削減計画」1. 2 グリーンエネルギーCO₂削減計画に関わる設備（詳細）別紙 1 「本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト」 1. 参照。1. 3 グリーンエネルギーCO₂削減計画に適用される方法論

注 1) 本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論 番号	種別方法論名称
<input type="checkbox"/>	P001	風力発電
<input checked="" type="checkbox"/>	P002	太陽光発電
<input type="checkbox"/>	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
<input type="checkbox"/>	P003-2	バイオガス発電
<input type="checkbox"/>	P003-3	木質バイオマス発電
<input type="checkbox"/>	P004-1	河川に設置する新設水力発電
<input type="checkbox"/>	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
<input type="checkbox"/>	P005	地熱発電
<input type="checkbox"/>	H001-1	太陽熱（強制循環式給湯用ソーラーシステム（単独供給方式））
<input type="checkbox"/>	H001-2	太陽熱（強制循環式給湯用ソーラーシステム（複数供給方式））
<input type="checkbox"/>	H001-3	太陽熱（太陽熱利用セントラルシステム（給湯・暖房））
<input type="checkbox"/>	H002-1	バイオマス熱（木質バイオマス熱利用システム）
<input type="checkbox"/>	H002-2	バイオマス熱（木質バイオマス蒸気供給施設（熱電供給システム））
<input type="checkbox"/>	H003	雪氷エネルギー（熱交換冷水循環式雪氷エネルギー施設）

1. 4 方法論で定める要件への適合性

別紙 2 ① 「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

1. 5 グリーンエネルギーCO₂削減相当量の算定注 1) 「グリーン電力種別方法論」又は「グリーン熱種別方法論」の 4. グリーンエネルギーCO₂削減相当量の算定方法を記載すること。

$$EPC = EPG$$

$$EMP = EPC \times CE_{Electricity,t}$$

1. 6 J-クレジット制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	<input type="checkbox"/>	登録	<input type="checkbox"/>	申請・登録なし	<input checked="" type="checkbox"/>
----------	--------------------------	----	--------------------------	---------	-------------------------------------

注1)「申請中(未登録)」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

1. 7 非化石価値取引市場への申請又は登録の有無

申請中(未登録)	<input type="checkbox"/>	登録	<input type="checkbox"/>	申請・登録なし	<input checked="" type="checkbox"/>
----------	--------------------------	----	--------------------------	---------	-------------------------------------

注1)「申請中(未登録)」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

2 グリーンエネルギー運営・管理計画

2. 1 各グリーンエネルギーCO₂削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注1) 各グリーンエネルギーCO₂削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法(体制)を記載すること。

注2) 各グリーンエネルギーCO₂削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙1「本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト」3. 参照。

以下の①、②、③の順にモニタリング及び報告をする。

(事業所体制図およびネクストエナジー・アンド・リソース(株)体制図は添付書類①および②参照)。

①事業所による作業

- 1) ネクストエナジー・アンド・リソース(株)との間の契約にもとづくグリーン電力発電
- 2) 一定期間のモニタリングデータの計測および報告書の作成(半年ごとの計測:モニタリング責任者および実施者)
- 3) 計測月の翌月初めに報告書をネクストエナジー・アンド・リソース(株)に送付(Eメール、郵送、FAX等)

②ネクストエナジー・アンド・リソース(株)担当者による作業

- 1) 事業者より受領した報告書をもとに計画書を作成
- 2) 検証機関への計画書送付(Eメール、郵送、宅配等)

③検証機関による作業

計画書の検証

2. 2 モニタリングの対象及び方法

注1)「グリーン電力種別方法論」又は「グリーン熱種別方法論」の5. 算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	単位	モニタリング方法
EPG	太陽光発電実施期間における発電電力量	kWh	検定済電力量計による計測
CEFelectricity,t	太陽光発電実施期間における電力の二酸化炭素排	kgCO ₂ /kWh	デフォルト値を利用 令和元年6月運転開始のため、0 ≤ t < 1年となり、f(t)=0となる。

	出係数	<p>従って、</p> $CE_{Electricity,t} = C_{mo} \cdot (1 - f(t)) + C_a(t) \cdot f(t)$ $= C_{mo} \cdot (1 - 0) + C_a(t) \cdot 0$ $= C_{mo}$ <p>ここで、</p> <p>t : 事業開始日以降の経過年</p> <p>C_{mo} : 限界電源二酸化炭素排出係数</p> <p>C_a(t) : t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数</p> <p>f(t) : 移行関数</p> $f(t) = \begin{cases} 0 & [0 \leq t < 1 \text{年}] \\ 0.5 & [1 \text{年} \leq t < 2.5 \text{年}] \\ 1 & [2.5 \text{年} \leq t] \end{cases}$
--	-----	---

上記モニタリング方法による提出書類は添付書類③参照。

3 グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画

3. 1 グリーンエネルギーCO₂削減相当量保有予定者に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画」1. 参照。

3. 2 環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画」2. 参照。

【様式 1-2 2.1 添付書類①】

2020年5月11日

ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社

<事業所体制図>

モニタリング実施者となる事業所内の体制は以下の通り。

種別方法論名称	太陽光発電	
発電所名称（2カ所）	サニーマート生鮮・惣菜工場太陽光発電所	
	サニーマート山手店 太陽光発電所	
計量体制（電力量計量の管理体制）		
（1）計量器および自動計測装置の維持・管理		
	責任者	管理者
	[Redacted] [Redacted] [Redacted]	[Redacted] [Redacted] [Redacted]
（2）データの測定		
	責任者	実施者
	[Redacted] [Redacted] [Redacted]	[Redacted] [Redacted] [Redacted]
（3）報告書の作成		
報告書作成者	[Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted]	
報告書最終承認者	[Redacted] [Redacted]	
報告書受領者 (証書発行事業者)	[Redacted] [Redacted]	

グリーン電力要件チェックリスト

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会 御中

(住所) 長野県駒ヶ根市赤穂 11465-6

(名称) ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社

代表取締役社長 伊藤 敦

印

申請中の「グリーンエネルギーCO₂削減計画認定申請書」(排出削減事業の名称: 太陽光発電によるグリーン電力を使用したCO₂削減計画)については、以下のとおりグリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO₂削減相当量算定方法論3. 1(2)に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	(ii)太陽光発電であり、温室効果ガスの排出はなく、有害ガスの排出は著しく少なく、左記(1)、(2)の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。 (1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	検定済電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。余剰電力は発生せず、逆潮流防止のためRPRを設置。所内消費を対象としており、左記(2)に該当する。	<資料 3-1> 発電設備の電力系統連系に係る覚書(写) <資料 3-2> 接続検討回答書(写) <資料 5> 単線結線図

2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	本件はグリーン電力証書の取引による収入を期待して建設された。2020年4月に稼働した設備であり、今後の初期コスト回収に貢献する。よって、追加性要件(a)に該当する。	補助金等の助成は受けていない
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊事業者との間で契約上担保している。Jクレジット、非化石価値取引市場等の環境価値の譲渡に係る制度との重複は無い。	<資料2>基本合意書(写)
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	工場の屋根上であり、また立地は田畑と河川、山に囲まれているため、周辺環境に及ぼす影響はない。	<資料1-2>周辺地図 <資料1-3>設置写真
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について報告をしなければならない。	近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。 ^{※1} (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。ただし、契約関係や個人情報に記載された資料、または関係する第三者が非開示を希望する資料を除く。	

※1…個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等 ^{※2}	手続き状況 ^{※3}	備考
1	電気事業法 保安規定届出	保安規定変更届出済	<資料 4-1> 「保安規定変更届出書」 (2019年7月19日付)
2	電気事業法 主任技術者選任	保安管理業務外部委託承認済	<資料 4-2> 「保安管理業務外部委託承認申請書」 (2019年7月19日付)
3	電力会社との系統連系協議	電力会社との系統連系協議済み	<資料 3-1> 「発電設備の電力系統連系に係る覚書」 (2019年6月25日付)
		電力会社からの接続検討回答済み	<資料 3-2> 「接続検討回答書」 (2019年5月24日付)
その他(景観条例・地元との協議等)			
・ ・	無し		

※2…記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3…可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他(検定済計量器の設置について)

設置の有無	有の場合 ^{※4}	無の場合 ^{※5}	備考
有・無	有効期限: 2026年6月	設置予定年月: 年 月	<計量器写真> 検定済計量器 2台設置 (製造 No.196 0148 398、製造 No.196 048 397)

※4…設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク (有効期限) を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5…設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他(補助金等の公的助成について)

助成の有無	有の場合 ^{※6}		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率(%)
有・無 ^{※7}	無し		

※6…複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーン電力要件チェックリスト

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会 御中

(住所) 長野県駒ヶ根市赤穂 11465-6
 (名称) ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
 代表取締役社長 伊藤 敦



申請中の「グリーンエネルギーCO₂削減計画認定申請書」(排出削減事業の名称: 太陽光発電によるグリーン電力を使用したCO₂削減計画)については、以下のとおりグリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO₂削減相当量算定方法論3. 1 (2)に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	(ii)太陽光発電であり、温室効果ガスの排出はなく、有害ガスの排出は著しく少なく、左記(1)、(2)の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。 (1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	検定済電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。余剰電力は発生せず、逆潮流防止のためRPRを設置。所内消費を対象としており、左記(2)に該当する。	<資料 3-1> 発電設備の電力系統連系に係る覚書(写) <資料 3-2> 接続検討回答書(写) <資料 5> 単線結線図

2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	本件はグリーン電力証書の取引による収入を期待して建設された。2020年4月に稼働した設備であり、今後の初期コスト回収に貢献する。よって、追加性要件(a)に該当する。	補助金等の助成は受けていない
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊事業者との間で契約上担保している。Jクレジット、非化石価値取引市場等の環境価値の譲渡に係る制度との重複は無い。	<資料2>基本合意書(写)
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をすること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	スーパーマーケット店舗の屋根上であり、周辺環境に及ぼす影響はない。	<資料1-2>周辺地図 <資料1-4>設置写真
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について報告をしなければならない。	近隣からの苦情等は特になし。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。 ^{※1} (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。ただし、契約関係や個人情報に記載された資料、または関係する第三者が非開示を希望する資料を除く。	

※1…個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等 ^{※2}	手続き状況 ^{※3}	備考
1	電気事業法 保安規定届出	保安規定変更届出済	<資料 4-1> 「保安規定変更届出書」 (2020 年 4 月 14 日付)
2	電気事業法 主任技術者選任	保安管理業務外部委託承認済	<資料 4-2> 「保安管理業務外部委託承認申請書」 (2020 年 4 月 14 日付)
3	電力会社との系統連系協議	電力会社との系統連系協議済み	<資料 3-1> 「発電設備の電力系統連系に係る覚書」 (2020 年 3 月 13 日付)
		電力会社からの接続検討回答済み	<資料 3-2> 「接続検討回答書」 (2020 年 1 月 16 日付) ※系統連系技術要件検討書の「①太陽光」および「②蓄電池」は他社の既設のパネルに関係したものであり、本件は「③太陽光」に該当する。
その他(景観条例・地元との協議等)			
・ ・	無し		

※2・・・記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3・・・可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他(検定済計量器の設置について)

設置の有無	有の場合 ^{※4}	無の場合 ^{※5}	備考
有・無	有効期限: 2027 年 3 月	設置予定年月: 年 月	<計量器写真> 製造 No.0157210

※4・・・設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5・・・設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他(補助金等の公的助成について)

助成の有無	有の場合 ^{※6}		
有・無 ^{※7}	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率(%)
	無し		

※6・・・複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

検証結果報告書

2020 年 6 月 10 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 福田 敦 殿

東京都千代田区神田須田町 1 - 2 5
JR 神田万世橋ビル
(名称) 一般財団法人 日本品質保証機構
理事 浅田 純男



一般財団法人 日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO₂削減計画認定申請書」(排出削減事業の名称：バイオガスを利用した発電による CO₂ 排出削減)について、「グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人 日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画名	バイオガスを利用した発電による CO ₂ 排出削減
グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	北海道稚内市新光町 1789 番地
事業の概要	稚内市バイオエネルギーセンター発電設備
グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量配分計画」によると、計画段階では保有予定者名は全て未定。
事業期間	計画認定日～（新規申請）
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{electricity,t}$

2. 検証結果

- 初回グリーンエネルギーCO₂削減計画申請。
- 本事業のグリーン電力発電設備認定日は、2020年4月24日、認定番号20B001。
- このたびグリーン電力設備認定申請時の審査資料等を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づくグリーンエネルギーCO₂削減計画が、グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

3. 実施した検証手続の概要

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙 1）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-2 バイオガス発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。

<p>方法論に基づいて実施されること</p>	<p>「グリーンエネルギーCO₂ 削減等計画書(様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の2. 2のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論(方法論名記載 P003-2 バイオガス発電)」にて確認。また、「モニタリング方法および提出書類」(様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2)により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。</p>
<p>計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO₂ 削減事業が、J-クレジット制度及び非化石価値取引市場に登録されていないこと</p>	<p>「グリーンエネルギーCO₂ 削減等計画書(様式 1-2)」1.6により、「Jクレジット制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。同 1.7により「非化石価値取引市場への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。</p> <p>また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト(様式 1-2 別紙 2①)」の2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。</p>
<p>グリーンエネルギーCO₂ 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること</p>	<p>「グリーンエネルギーCO₂ 削減等計画書(様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1)により、グリーンエネルギーCO₂ 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。</p>
<p>グリーンエネルギーCO₂ 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること</p>	<p>「グリーンエネルギーCO₂ 削減等計画書(様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。</p> <p>また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類(様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2)により明確になっている。</p>
<p>上記の記録・管理方法及び体制を示す文書(グリーンエネルギー運営・管理計画)が作成されていること</p>	<p>「グリーンエネルギーCO₂ 削減等計画書(様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1)が、当該文書であることを確認。</p>
<p>グリーンエネルギーCO₂ 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO₂ 削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量配分計画)が作成されていること</p>	<p>グリーンエネルギーCO₂ 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO₂ 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量配分計画(様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。</p> <p>※保有予定者は未定である。</p>

(添付資料)

・ 3. の各項目の根拠資料

- 1) グリーンエネルギーCO₂ 削減計画認定申請書 (様式 1-1)
- 2) グリーンエネルギーCO₂ 削減等計画書 (様式 1-2)
- 3) 事業リスト (様式 1-2 別紙 1)
- 4) 計量体制 (様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1)
- 5) モニタリング方法および提出書類 (様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2)
- 6) グリーン電力要件チェックリスト (様式 1-2 別紙 2①)
- 7) グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量配分計画 (様式 1-2 別紙 3)
- 8) グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書

グリーンエネルギーCO₂削減等計画書1 グリーンエネルギーCO₂削減計画1. 1 グリーンエネルギーCO₂削減計画の名称

廃棄物を利用した発電による CO₂ 排出削減

1. 2 グリーンエネルギーCO₂削減計画に関わる設備（詳細）

別紙 1 「本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト」 1. 参照。

1. 3 グリーンエネルギーCO₂削減計画に適用される方法論

注 1) 本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論 番号	種別方法論名称
<input type="checkbox"/>	P001	風力発電
<input type="checkbox"/>	P002	太陽光発電
<input type="checkbox"/>	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
<input checked="" type="checkbox"/>	P003-2	バイオガス発電
<input type="checkbox"/>	P003-3	木質バイオマス発電
<input type="checkbox"/>	P004-1	河川に設置する新設水力発電
<input type="checkbox"/>	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
<input type="checkbox"/>	P005	地熱発電
<input type="checkbox"/>	H001-1	太陽熱（強制循環式給湯用ソーラーシステム（単独供給方式））
<input type="checkbox"/>	H001-2	太陽熱（強制循環式給湯用ソーラーシステム（複数供給方式））
<input type="checkbox"/>	H001-2	太陽熱（太陽熱利用セントラルシステム（給湯・暖房））
<input type="checkbox"/>	H002-1	バイオマス熱（木質バイオマス熱利用システム）
<input type="checkbox"/>	H002-2	バイオマス熱（木質バイオマス蒸気供給施設（熱電供給システム））
<input type="checkbox"/>	H003	雪氷エネルギー（熱交換冷水循環式雪氷エネルギー施設）

1. 4 方法論で定める要件への適合性

別紙 2 ①「グリーン電力要件チェックリスト」又は別紙 2 ②「グリーン熱要件チェックリスト」参照。

1. 5 グリーンエネルギーCO₂削減相当量の算定

注 1) 「グリーン電力種別方法論」又は「グリーン熱種別方法論」の 4. グリーンエネルギーCO₂削減相当量の算定方法を記載すること。

$$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$$

$$S_B = F_B \div F_T$$

$$E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{\text{electricity,t}}$$

記号	定義	単位
E _{BS}	バイオガス発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E _{BC}	バイオガス発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E _{BG}	バイオガス発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E _{BA}	バイオガス発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
S _B	投入燃料に占めるバイオガス比率	%
F _B	発電に使用したバイオガス燃料	MJ
F _T	発電に使用した燃料合計	MJ
E _{MB}	バイオガス発電実施期間における排出削減量	kgCO ₂
CE _{F^{Electricity,t}}	バイオガス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO ₂ /kWh

1. 6 J-クレジット制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	<input type="checkbox"/>	登録	<input type="checkbox"/>	申請・登録なし	<input checked="" type="checkbox"/>
----------	--------------------------	----	--------------------------	---------	-------------------------------------

注1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

1. 7 非化石価値取引市場への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	<input type="checkbox"/>	登録	<input type="checkbox"/>	申請・登録なし	<input checked="" type="checkbox"/>
----------	--------------------------	----	--------------------------	---------	-------------------------------------

注1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

2 グリーンエネルギー運営・管理計画

2. 1 各グリーンエネルギーCO₂削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注1) 各グリーンエネルギーCO₂削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注2) 各グリーンエネルギーCO₂削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙1「本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト」4. 参照。

(1) グリーンエネルギーCO₂削減事業実施者（発電事業者）

【1】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【2】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO₂削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

(2) 運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【1】 グリーンエネルギーCO₂削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【2】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式1-2別紙添付に示す。

2. 2 モニタリングの対象及び方法

注1) 「グリーン電力種別方法論」又は「グリーン熱種別方法論」の5. 算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E _{BS}	バイオガス発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E _{BG}	バイオガス発電実施期間におけるバイオガス発電電力量	検定済み電力計による計測
E _{BA}	バイオガス発電実施期間におけるバイオガス発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
F _B	発電に使用したバイオガス燃料	分析事業者からの組成分析報告書をもとに、廃棄物種別ごとの低位発熱量に組成割合を乗じて算定
F _T	発電に使用した燃料合計	燃料計等による計測をもとに算定
CE _{F^{electricity,t}}	バイオガス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	デフォルト値を利用 $CE_{F^{electricity,t}} = C_{mo} \cdot (1 - f(t)) + C_a(t) \cdot f(t)$ ここで、 t:事業開始日以降の経過年 C _{mo} : 限界電源二酸化炭素排出係数 C _{a(t)} : t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数

		$f(t)$: 移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0 & [0 \leq t < 1 \text{年}] \\ 0.5 & [1 \text{年} \leq t < 2.5 \text{年}] \\ 1 & [2.5 \text{年} \leq t] \end{cases}$
--	--	--

3 グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画

3. 1 グリーンエネルギーCO₂削減相当量保有予定者に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画」1. 参照。

3. 2 環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画」2. 参照。

種別方法論名称：バイオガス発電

発電所名称：稚内市バイオエネルギーセンター発電設備

1. 計量体制

計量体制(管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
(2)データの測定	
責任者	実施者
(3)報告書の作成	
報告書作成者	
報告書最終承認者	
報告書受領者（証書発行事業者）	

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
E _{BS}	バイオガス発電実施期間における系統への販売電力量	小売電気事業者からの資料にて確認	受給電力量のお知らせ
E _{BG}	バイオガス発電実施期間におけるバイオマス発電発電電力量	検定済み電力系による計測	運転記録報告書
E _{BA}	バイオガス発電実施期間におけるバイオガス発電補機消費電力量	補機を有しているが、発電電力計での計測において補機使用電力量分を除いている	対象なし
F _B	発電に使用したバイオガス	自動出力される運転管理月報にて確認	運転記録報告書
F _T	発電に使用した燃料合計	対象無し	対象無し

以上

グリーン電力要件チェックリスト

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会 御中

(住所) 東京都品川区大崎五丁目1番11号
住友生命五反田ビル11F
(名称) 日本自然エネルギー株式会社
(代表者役職) 代表取締役社長
福田 敦



稚内市バイオエネルギーセンター発電設備がグリーン電力の要件を満たすことを示す関係書類等は下記の通りです。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	生ごみ、下水汚泥等の消化によるバイオガス発電である。 追加的な温室効果ガスの排出はなく、有害ガスの排出は著しく少なく、左記(1)、(2)の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。 (1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる(検定済電力量計を設置予定)。 所内消費を対象とし、「認証可能電力量の確認方法」による計算とし、左記(2)に該当する。	資料③単線結線図(メーター位置追記)
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為は、本設備の今後の運営に関するコスト負担について有意な貢献を行うことが期待される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、FIT法の対象とならない。 以上より要件(b)に該当する。	

2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊社(日本自然エネルギー(株))で契約上担保している。	バイオマス発電業務委託契約書(案)
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について認証センターに報告をしなければならない。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに認証センターが定める環境モニタリング	周辺環境に及ぼす影響評価の報告書もしくは情報を提出(騒音等測定結果等提出)。	資料⑩計量証明書(騒音・振動) 資料⑬計量証明書(悪臭) 資料⑭分析結果報告書(放流水質)
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等はない。	
2-3-7 情報の公開	(1)認証センターに提出された資料は、公表されることを了承する。 ^{※1} (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を報告する。	了承します。ただし、個人情報・企業秘密情報を除く。	

※1・・・個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等 ^{※2}	手続き状況 ^{※3}	備考
1	家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	該当しない	
2	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	届出済み	資料⑩一般・産業廃棄物処理施設設置許可証等
3	電気事業法	・保安規定変更届出済み ・主任技術者選任済み	資料⑤保安規定届出書 資料⑥自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託契約書
4	電力会社との系統連係競技及び電力受給契約	電力会社との系統連係協議済み	資料⑦系統連係申込書 資料⑧電力受給契約書
5	RPS 法	該当しない	
6	FIT 法	該当する	資料⑨FIT 認定通知(燃料名記載)
7	エネルギーの使用の合理化に関する法律	該当する	
8	国土利用計画法	該当しない	
9	騒音規制法	法令基準を下回る	資料⑩計量証明書(騒音・振動)
10	振動規制法	法令基準を下回る	資料⑩計量証明書(騒音・振動)
11	労働安全衛生法	該当しない	
12	建築基準法	届出済み	資料⑪確認済証

13	消防法	該当しない	
14	高圧ガス保安法	該当する	資料⑫高圧ガス製造事業届
15	熱供給事業法	該当しない	
16	農地法	該当しない	
17	都市計画法	該当しない	
18	大気汚染防止法	該当しない	
19	悪臭防止法	該当する	資料⑬計量証明書(悪臭)
20	水質汚濁防止法	該当しない	資料⑭分析結果報告書(放流水質)
21	肥料取締法	該当しない	資料⑮肥料販売業務開始届出書 資料⑯特殊肥料生産業者届出書
22	工場立地法	該当しない	
23	森林法	該当しない	
24	建設工事に関わる資材の再資源化等に関する法律	該当する	資料⑰建設工事に関わる資材の再資源化等に関する届出
25	ダイオキシン類対策特別措置法	法令基準を下回る	

その他(景観条例・地元との協議等)		
バイオマス発電所建設の説明	実施済み	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。

※2・・・記載する内容等についてはグリーン電力認証基準解説書を参照のこと。

※3・・・可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他(検定済計量器の設置について)

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>		2020年6月設置予定	

※4・・・設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5・・・設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他(補助金等の公的助成について)

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率(%)
有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ※7	環境省	循環型社会形成推進交付金	30%

※6・・・複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

※7・・・家庭用太陽光発電の場合、「有」を選択された場合は、附属書 24 太陽光発電所ファーム詳細書（非公表用）の備考欄に助成機関の名称を記載すること。

グリーン電力発電設備認定一覧

申請 番号	設備認定 番号	発電種別	設備容量 (kW)	発電施設名称	住所	発電事業者名	申請者	認定日
20-001	20B001	バイオマス(食品残渣)	200	稚内市バイオエネルギーセンター発電設備	北海道稚内市新光町1789番地	環境水道部環境エネルギー課	日本自然エネルギー株式会社	2020年4月24日